

# 財政状況等一覧表（17年度）

団体名 四国中央市

## 1 一般会計及び特別会計の財政状況（主として普通会計に係るもの） (百万円)

	歳入	歳出	形式収支	実質収支	地方債 現在高	他会計から の繰入金	備考
一般会計	36,152	35,247	905	738	50,937	138	基金487 財産区3
交通傷害保障事業特別会計	18	18	0	0	0	2	
住宅新築資金等貸付事業特別会計	40	61	21	21	152	1	
公共用地先行取得事業特別会計	223	223	0	0	635	46	
福祉バス事業特別会計	12	12	0	0	0	9	
財産区	155	11	144	144	-	-	
普通会計	36,335	35,451	884	555	51,723	138	

## 2 1以外の特別会計の財政状況（公営事業会計に係るもの） (百万円)

	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	不良債務 (実質収支)	地方債 現在高	他会計から の繰入金	備考
水道事業会計	2,403	2,221	182	-	12,541	510	法適用企業
工業用水道事業会計	3,531	3,503	28	-	40,385	200	法適用企業
国民健康保険事業会計(事業勘定)	8,670	8,798	128	128	-	658	基金繰入186
国民健康保険事業会計(直診勘定)	157	154	3	3	479	19	
老人保健医療事業会計	10,575	10,575	0	0	-	753	
介護保険事業会計(保険事業勘定)	6,133	6,081	52	52	-	936	財調基金繰入47
介護保険事業会計(介護サービス事業勘定)	36	35	1	1	2	5	
下水道事業	3,124	3,125	6	0	15,269	1,250	
港湾整備事業	555	548	27	27	1,719	-	
臨海土地造成事業	11,594	11,489	1,308	1,344	30,331	-	
宅地造成事業	17	23	0	0	-	-	
駐車場整備事業	17	17	1	1	-	-	
介護サービス事業	756	755	1	1	820	113	
簡易水道事業	431	402	179	179	1,696	77	

- (注) 1. 法適用企業とは、地方公営企業法を適用している公営企業である。  
2. 不良債務が～百万円となるときは、「～」と表記している。

## 3 関係する一部事務組合等の財政状況 (百万円 , %)

	歳入 (総収益)	歳出 (総費用)	形式収支 (純損益)	実質収支 (不良債務)	地方債 現在高	当該団体 負担の割合	備考
市町総合事務組合(普通会計分)	7,845	5,903	1,943	1,943	0	5.0	
交通災害事業会計分	111	105	6	6	0	-	

## 4 第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況 (百万円)

	経常損益 (千円)	資本又は 正味財産 (千円)	当該団体から の出資金 (千円)	当該団体から の補助金 (千円)	当該団体から の貸付金 (千円)	当該団体から の債務保証 に係る債務残高	当該団体から の損失補償に 係る債務残高	備考
やまびこ	33,328	121,734	100,000	0	0	-	0	
四国中央市土地開発公社	0	40,827	5,000	0	0	3,993	0	
伊予三島体育協会	239	110,569	54,000	14,520	0	-	0	
やまじ風スポーツ財団	10,806	52,990	42,000	5,718	0	-	0	
四国中央テレビ	49,507	224,112	75,000	0	0	-	0	

(注) 損益計算書を作成していない民法法人は「経常損益」の欄には当期正味財産増減額を記入している。

## 5 財政指数

財政力指数	0.810	実質収支比率	2.6
実質公債費比率	19.6	経常収支比率	94.8

(注) 実質公債費比率は、平成18年度の起債協議等手続きにおいて用いる平成15年度から平成17年度の3力年平均である。